

## 第2期 決算公告

東京都新宿区神楽坂四丁目1番1号

いきいき世代株式会社

代表取締役 本間 尚登

## 平成20年度（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	150,215	保険契約準備金	341,293
現金	81	支払備金	2,541
預貯金	150,134	責任準備金	338,752
有価証券	—	代理店借	—
国債	—	再保険借	166,197
地方債	—	短期社債	—
その他の証券	—	社債	—
有形固定資産	29,468	新株予約権付社債	—
土地	—	その他負債	44,932
建物	7,553	借入金	—
動産	21,915	未払法人税等	4,250
建設仮勘定	—	未払金	24,302
その他の有形固定資産	—	未払費用	13,763
無形固定資産	101,433	前受収益	—
ソフトウェア	42,535	預り金	2,237
利用権	53,900	仮受金	378
その他の無形固定資産	4,998	その他の負債	—
代理店貸	—	退職給付引当金	7,911
再保険貸	148,454	価格変動準備金	—
その他資産	180,668	繰延税金負債	—
未収金	141,337	負債の部 合計	560,335
未収保険料	—	（純資産の部）	
前払費用	29,267	資本金	36,000
未収収益	—	資本剰余金	—
仮払金	1,000	資本準備金	—
預託金	9,062	利益剰余金	40,441
その他の資産	—	利益準備金	—
繰延税金資産	15,538	繰越利益剰余金	40,441
供託金	11,000	自己株式	—
		株主資本合計	76,441
		その他有価証券評価差額金	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		純資産の部 合計	76,441
資産の部合計	636,777	負債及び純資産の部合計	636,777

平成20年度 { 平成20年4月 1日から  
平成21年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>1,999,256</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>1,721,555</b>
保険料	1,116,752
再保険収入	604,802
回収再保険金	147,972
再保険手数料	455,583
再保険返戻金	1,246
<b>資産運用収益</b>	<b>143</b>
利息及び配当金等収入	143
その他運用収益	—
<b>その他経常収益</b>	<b>277,556</b>
<b>経常費用</b>	<b>2,006,516</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>971,092</b>
保険金等	221,145
解約返戻金等	1,860
契約者配当金	—
再保険料	748,086
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>316,679</b>
支払備金繰入額	2,163
責任準備金繰入額	314,516
<b>資産運用費用</b>	—
<b>事業費</b>	<b>718,739</b>
営業費及び一般管理費	658,009
税金	29,265
減価償却費	27,761
退職給付引当金繰入額	3,702
<b>その他の経常費用</b>	<b>5</b>
<b>経常利益（又は経常損失）</b>	<b>△7,260</b>
<b>特別利益</b>	<b>25,100</b>
その他特別利益	25,100
<b>特別損失</b>	—
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	—
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>17,839</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>17,292</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△11,369</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>5,922</b>
<b>当期純利益</b>	<b>11,916</b>

平成20年度 { 平成20年4月 1日から  
平成21年3月31日まで } 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	36,000
当期変動額	
新株の発行	—
当期変動額合計	—
当期末残高	36,000
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	—
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	—
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	—
<b>繰越利益剰余金</b>	
前期末残高	24,356
当期変動額	
過年度法人税等調整額	4,168
当期純利益	11,916
当期変動額合計	16,084
当期末残高	40,441
<b>利益剰余金合計</b>	
前期末残高	24,356
当期変動額	
過年度法人税等調整額	4,168
当期純利益	11,916
当期変動額合計	16,084
当期末残高	40,441
<b>自己株式</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	—

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	60,356
当期変動額	
新株の発行	—
過年度法人税等調整額	4,168
当期純利益	11,916
当期変動額合計	16,084
当期末残高	76,441
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	—
<b>土地再評価差額金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	—
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	—
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	60,356
当期変動額	
新株の発行	—
過年度法人税等調整額	4,168
当期純利益	11,916
当期変動額合計	16,084
当期末残高	76,441

## 〔個別注記表〕

### 《 重要な会計方針に係る事項に関する注記 》

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
工具器具備品	5～6年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職一時金制度に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 4. 責任準備金の積立基準

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

#### 5. 重要な会計方針の変更

##### (1) 税効果会計の適用

当年度より、税効果会計を適用しております。この変更により過年度に発生した一次差異等に係る税効果相当額については、株主資本等変動計算書の期中変動事由として、「過年度法人税等調整額」に一括して計上しております。なお、前年度において発生した「過年度法人税等調整額」は4,168千円であります。

《 貸借対照表に関する注記 》

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,883 千円

2. 支払備金の内訳

(単位：千円)

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)
普通支払備金	5,500	3,685	1,815
既発生未報告損害に対 する支払備金	2,200	1,474	726
合計	7,700	5,159	2,541

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、5,159 千円であります。

3. 責任準備金の内訳

(単位：千円)

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)
普通 責任 準備 金	未経過保険料	254,597	170,581 (A) 84,016
	収支残	303,660	— (B) 303,660
	(A)又は(B)の大きい金額		(C) 303,660
	適用すべき(C) の金額	303,660	— (D) 303,660
	入院責任準備金	43,977	29,459 (E) 14,517
	危険保険料積増分	915	613 (F) 302
計 (D)+(E)+(F)	348,553	30,072	318,480
異常危険準備金	—	—	20,271
合計	—	—	338,752

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、30,072 千円であります。

## 《 損益計算書に関する注記 》

### 1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出

#### (1) 正味収入保険料

収入保険料	1,116,752 千円
再保険返戻金	1,246 千円
再保険料	748,086 千円
解約返戻金等	1,860 千円
差引	<b>368,051 千円</b>

#### (2) 正味支払保険金

保険金等	221,145 千円
回収再保険金	147,972 千円
差引	<b>73,172 千円</b>

### 2. 支払備金繰入額の内訳

(単位：千円)

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (差引残高)
普通支払備金	4,355	2,917	1,437
既発生未報告損害に対する支払備金	2,200	1,474	726
<b>支払備金繰入額合計</b>	<b>6,555</b>	<b>4,391</b>	<b>2,163</b>

支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額の金額は、4,391 千円であります。

### 3. 責任準備金繰入額の内訳

(単位：千円)

内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (差引残高)
普通責任準備金	282,076	△14,466	296,543
異常危険準備金	—	—	17,972
<b>責任準備金繰入額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>314,516</b>

責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、△14,466 千円であります。

### 4. 利息及び配当金収入の内訳

預貯金利息	<b>143 千円</b>
-------	---------------

### 5. 減価償却費の内訳

有形固定資産	<b>3,819 千円</b>
無形固定資産	<b>23,941 千円</b>

6. 退職給付費用の総額 3,702 千円

7. 特別利益の内訳

その他特別利益の主な内訳は、合意和解金であります。

《 株主資本等変動計算書に関する注記 》

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	720	—	—	720
合計	720	—	—	720

《 税効果会計に関する注記 》

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	7,603 千円
退職給付引当金	2,864 千円
未払事業税	1,733 千円
未払費用	3,318 千円
その他	18 千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>15,538 千円</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳

法定実効税率	36.2%
(調整)	
中小法人等の軽減税率 (22%)	△4.3%
住民税均等割額	1.0%
その他	0.3%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.2%</b>

《 リースにより使用する固定資産に関する注記 》

該当事項はありません。

《 関連当事者との取引に関する注記 》

該当事項はありません。

《 1株当たり情報に関する注記 》

1. 1株当たり純資産額	106,169円12銭
2. 1株当たり当期純利益	16,550円80銭

《 その他の注記 》

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

《 重要な後発事象に関する注記 》

該当事項はありません。